

全国



第 2194 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和4年 6月5日
(2022年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

地方側

「一般財源総額の確保を」

今年度初 国と地方の協議

今年度第1回の「国と地方の協議の場」が5月20日、首相官邸で開かれた。令和5年度予算編成の指針となる「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）」策定を6月に控え、地方六団体は、一般財源総額の確保・充実に要望。新型コロナウイルス感染症対策で、本会は、国と地方、地方間の役割の見直しを求めた。

協議事項は①「骨太方針」策定等②新型コロナウイルス感染症対策③の2項目。

岸田文雄首相は冒頭あいさつで、「来月（6月）までに、新しい資本主義のビジョンや実行計画、



国と地方の協議の場に参加する清水会長（右端）
【地方分権改革推進本部提供】

と述べ、マイナンバーカード普及に力を注ぐ考えを示した。また、新型コロナウイルス対策では「最大限の警戒感を維持しながら、徐々に社会経済活動を回復していく」と強調した。

本会をはじめ地方六団体代表は、

に同水準を確保する」との方針が明記された。ただ、地方側は義務的経費が増大すれば地方財政が痛むとして地方交付税法

「徹底見直し必要」
「検討進める」

清水会長は新型コロナウイルス対策については「現行法制に基づく国と地方団体、地方団体相互間の役割と責任を、ゼロベースで徹底的に見直す」ように求めるとともに、保健所を有する政令指定都市、中核市などの大都市への権限と財源移譲を要望した。また、「活力ある地方議会の創出」に向け、①兼業禁止要件の緩和②男女共同参画の推進③会社員が立候補しやすい労働法制の見直し④地方議会の位置付け・地方議会議員の職務の法制化が必要として、来年春季の統一地方選挙までの制度改正を求めた。こうした本会をはじめ

新型コロナ
役割

後藤茂之厚生労働相は新型コロナウイルス対策で清水会長が求めた国と地方、地方間の役割の見直しについて「政府として、6月の、司令塔機能強化等を含む抜本的強化策取りまとめの中で、検討を進めていく」と応じた。

協 病院

自治体病院への財政措置を要望

自治体病院議員連総会・要望活動

全国自治体病院経営都市議会協議会の東千春会長（名寄市議会議長）は 5 月 24 日、高岩勝人副会長（金沢市議会議長）とともに自治体病院議員連盟総会に出席し、自治体病院への財政措置拡充などに関して要望を行った。また、総会に先立つ 23 日、24 日の総会終了後には要望活動を実施した。

議員連盟総会

病院協の東会長、高岩副会長は 5 月 24 日、国会議員 143 名で構成される自治体病院議員連盟総会に出席した。

総会では、森英介同議連会長（衆議院議員）、細田博之同議連顧問（衆議院議員）からのあいさつに続いて各関連団体からの要望陳述があり、病院協からは東会長が要望を行った。

要望は、①地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置②地方における医師不足・偏在の早期解消③地域医療構想——についての 3 点。



(23日) 橋本衆議院厚生労働委員長（左）



(24日) 森自治体病院議員連盟会長（右端）



(24日) 田畑総務副大臣（右から3人目）



(24日) 佐藤厚生労働副大臣（中央）

①「地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置」では、自治体病院の経営基盤安定のためには、特に小児医療、救急医療、精神科

医療、へき地医療など不採算医療に対する財政措置のさらなる拡充が必要とし、医療提供体制の維持に向けた十分な財政支援を求めた。

③「地域医療構想」に

②「地方における医師不足・偏在の早期解消」では、医師の診療科偏在や地域偏在を解消するため、医師確保対策の着実な推進とともに実効性、即効性のある支援措置を求めた。



東病院協会会長
（名寄市）

要 望 活 動

東病院協会会長は 5 月 23 日、橋本岳衆議院厚生労働委員長、三谷英弘衆議院厚生労働委員に面談し、地域医療の確保や経営基盤安定化のための財政支援など自治体病院に関する項目について要望した。談要望を行った。

………については、再編統合等を議論する際には地域の実情を十分に踏まえ、取り組む際に生じる課題を

解決するために更なる支援策を講じることを求めた。

また、翌 24 日の自治体

病院議員連総会終了後、東

会長、高岩副会長は全国

自治体病院開設者協議会、

公益社団法人全国自治体

病院協議会とともに要望

活動を実施し、田畑裕明

総務副大臣、佐藤英道厚

生労働副大臣に対して面

長野市議会の状況

- 定数39人、うち女性議員9人(23.1%)。
- 平成12年に会議規則に議員の出産に伴う欠席を規定。
- 現在、ハラスメントの防止等に関する要綱の策定を検討中。

平成

- 28年2月 議場への採決システム導入
- 30年6月 常任委員会インターネット中継を開始(録画)
- 31年1月 議会活動にタブレット端末を導入

令和

- 3年7月 令和元年東日本台風の被害を受け、長野市議会業務継続計画(BCP)を策定
- 4年5月 市民と議会の意見交換会をオンラインで開催予定
委員会のオンライン開催を検討

治分野における男女共同参画の推進、地方議会における会社員の立候補の促進、特に▽

地方議会における会社員の立候補の促進について、①多様な人材で構成された地方議会の創出②地方議会のデジタル化の推進を説明。

地方議会における会社員の立候補の促進について、②については、本会議への対象拡大も含めて地方議会のオンライン開催の拡大を図っていくべきであるとし、「地方議会のデジタル化を通して議会・議員活動の高度化を図り、議会機能の一層の充実強化を図っていく」と述べた。

このほか、長野市議会における女性議員の増加やデジタル化など近年の状況を説明した(上掲)。

地方議会サミット

2022

本会が後援した「全国地方議会サミット2022(主催:早稲田大学マニフェスト研究所等)」が5月12〜13日に開催され、「住民自治と多様な議員で構成された活力ある議会」をテーマとして、寺沢さゆり本会副会長(長野市議会議長)、伊波篤全国町村議会議長会理事(沖縄県読谷村議会議長)、江藤俊昭大正大学教授による講演・鼎談が行われた。また、清水富雄本会会長は開催に当たり



寺沢さゆり副会長(長野市)

メッセージを寄せた。寺沢副会長は、本会の「住民自治と多様な議員で構成された活力ある議会」を目指す取り組みについて①多様な人材で構成された地方議会の創出②地方議会のデジタル化の推進を説明。

清水会長、石井俊一久留米市議会議長、原口新五久留米市長からのあいさつの後、協議に入った。



あいさつする清水基地協会長(福生市)

協望書案を協議

協議では、基地正副会長・監事・相談役会、地対策関係施策の充実強化に関する要望(案)、第103

全国市議会議長会基地協議会(会長:清水義明、福生市議会議長)は5月18日、久留米市で正副会長・監事・相談役会を開催し、要望書案などについて協議した。

第52回『都市問題』公開講座

「自治体職員の「デジタル化」— その可能性と限界」

公益財団法人

後藤・安田記念東京都市研究所
(旧・東京市政調査会)

1 開催趣旨

近年「自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)」なる用語が流行し、自治体の現場はその対応に追い立てられている。システム構築やクラウドコンピューティングなど情報技術が高度化・複雑化の一途をたどる中、要求される専門知識もまた高度化・複雑化していることは間違いなく、そのような高度な知識や経験を有する「担い手」の確保(採用・育成・退職防止、外部委託など)は容易なことではない。また、デジタル化が進んでなお、自治体業務を担う職員の意識や執務の実態が変わらないならば、「自治体DX」は砂上の楼閣と化すだろう。

本講座では、「なぜ/何のためのデジタル化・DXなのか」という根本的な論点も念頭に置きながら、「ひと」「職員」に焦点を当て、自治体がデジタル化・DXに対応していく方法やその制度的・組織的・社会的課題について議論する。

2 日時

令和4年7月23日(土)13:00~16:00(開場12:30)
東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンター10階ホール

3 出演者

- 基調講演 庄司 昌彦 武蔵大学社会学部教授
- パネルディスカッション
澤田 伸 渋谷区副区長CIO
野村 敦子 日本総合研究所主任研究員
山形 巧哉 元森町役場職員、一般社団法人コード・フォー・ジャパン
山本 勲 慶應義塾大学商学部教授
大谷 基道 獨協大学法学部教授<司会>

4 参加要項

- 参加費 無料
- 定員 70名(予定)
- 参加申込み 後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ(<https://www.timr.or.jp/>)より
- 申込み期限 2022年7月21日(木)
※満席となりしだい受付を終了します。なお本講座は、オンライン配信をあわせて行います(視聴方法はホームページでご案内します)。
- 問合せ先 後藤・安田記念東京都市研究所
TEL 03-3591-1201 FAX 03-3591-1209

議会

トピックス

ロシアによる
侵攻へ抗議

意見書・決議 2月～4月

2月から4月に全国の市議会でも可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

ロシアのウクライナ
侵攻に抗議

て断固抗議するとともに、ロシア軍の早期撤退と平和的解決を求めている。

介護職員処遇改善
手続き簡素化

「介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種拡大を求める意見書」は71件。

意見書では、近年の少子高齢化やコロナ禍などでの介護人材の役割の重要性を強調し、処遇の改善が必要であると指摘。

令和3年11月閣議決定の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」における臨時の報酬改定とともに、地域の介護サービスを持続可能なものとするための事項として、

2月から4月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○ロシアによるウクライナ侵攻に抗議	37	360
○介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大	71	—
○地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進	59	—
○シルバー人材センターに対する支援	42	—
○水田活用の直接支払交付金見直しについて慎重な対応	18	—
○国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化	14	—
○沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立て等に使用しない	11	—
○北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取り組み推進	—	8
○保育や教育現場の性犯罪等を根絶する「日本版DBS」の創設	8	—
【小計】	260	368
○その他	281	56
【総合計】	541	424

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている

※意見書・決議の件数が多い順に掲載

地方創生と感染症対策
デジタル化推進

「地方創生と感染症対策に関する意見書」は59件。

意見書では、新しい地域社会の構築が地方自治体にとって喫緊の課題になっているとした上で、地域の課題解決に資するデジタル化を推進し、住民がその恩恵を享受できる社会を構築するべき時代が到来したと指摘。

その上で、①リモート授業のための通信環境などの整備、各家庭の状況に配慮した対応ができるよう所要の措置②全ての住民がかかりつけの医師

シルバー人材に
対する支援

【お詫びと訂正】
本紙第2193号1面の北海道市議長会総会記事、会長市および写真に誤りがありました。深くお詫び申し上げます、左の通り訂正します。

北海道市議長会会長は4月27日、富良野市で第85回総会を開催、新会長に細川正人札幌市議会議長を選任した。



細川北海道議長会会長
(札幌市)

策に資するデジタル化の推進を求める意見書」は59件。

意見書では、新しい地域社会の構築が地方自治体にとって喫緊の課題になっているとした上で、地域の課題解決に資するデジタル化を推進し、住民がその恩恵を享受できる社会を構築するべき時代が到来したと指摘。

その上で、①リモート授業のための通信環境などの整備、各家庭の状況に配慮した対応ができるよう所要の措置②全ての住民がかかりつけの医師

多くの意見書で、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入によりシルバー人材センターの会員がインボイスを発行できず、結果としてセンターに新たな税負担が生じてしまうなどの問題点を指摘し、センター会員への配分金をインボイス制度の適用除外とするなどの措置を求めた。